

市政に関する一般質問 6月会議は18人の議員が質問

北千葉道路地下化による街づくりについて

伊藤 仁 議員

北千葉道路を地下式にする高架式に比べ、経済性に劣るとの説明が国からあったことですが、具体的な数字あるいは根拠資料は示されていますか。

費用についても便益についても、国が言ったからでなく、鎌ヶ谷市が主体的に考えなくてはならないのです。千葉県の担当者も「議論は始まったばかり」であり、「市及びそこに住まう住民の意向を

有機フッ素化合物(PFAS)の対応について

勝 又 勝 議員

全国的には、工場跡地や基地との関係が言われていますが市の考えを伺います。

国内初のPFASによる汚染は、大阪府の安威川で、その周辺の工場が原因と判明しており、米軍嘉手納基地や米軍横田基地周辺の井戸水でも汚染が確認されていますが全国の汚染原因の98%が不明との報道もあり、市の調査では、原因の特定はできていません。今後、柏市が海上自衛隊下総航空基地に調査協力を

PFASが軽井沢地区で検出されたことに関し、住民の飲料水の確保策について伺います。

さわやかプラザ軽井沢で飲料水の提供を開始し、井戸水が暫定指針値を超えている世帯には、ウォーターサーバーの利用料や浄水器購入費の助成をします。今後、上水道の敷設に関する地元説明会後、敷設に係るアンケートを予定しています。

PFASの汚染の原因は

障がい者やその世帯を支援するための自動車燃料費の助成について

矢崎 悟 議員

市では、心身障がい者の移動支援として、福祉タクシーの利用券を交付しています。その対象者数及び利用状況について伺います。

令和5年度の交付対象者数1千304人に対し、利用者数は924人で利用率は70.9%となります。また、同年度の交付枚数においては、7万8千694枚の内、使用枚数は1万5千949枚となるため、交付枚数

交付枚数に対する利用率が約20%となる福祉タクシー利用券は、利便性に課題があると感じます。また、近隣市が導入している自動車燃料費の助成を望む意見があると聞いていますが、市民の利便性を向上させる観点からも、導入に対する見解を伺います。

近隣市の助成状況や課題

尊重する」と言っています。そのため、どういうまちづくりのビジョンを持っているかによって道路のあり方は決まると思いますが、市の考えを伺います。

現計画にて早期に整備が図られるのが最善であり、計画の変更は考えていません。

依頼予定と聞いていたため、千葉県や柏市と引き続き情報交換をしていきます。



さわやかプラザ軽井沢

などを十分、調査するなど、引き続き検討していきます。



子ども・子育て支援について

寺本 真理 議員

子ども誰でも通園制度に関する進捗状況を伺います。

令和7年度中に公立保育園1園で試行的事業を実施する意向を国に回答しており、同年度の予算編成までに保育サービスの提供体制や必要経費などを具体的に調査するなど、令和8年度の本格実施に向け協議を進めていきます。

民間保育所の更なる整備について伺います。

今後の住宅開発による未就学児の発生見込みを算出した結果、更なる保育需要が見

込まれるため、新たに2園の保育施設を整備し、150人分を確保する予定です。

市の子ども計画は、どのようなスケジュールで策定されますか。

鎌ヶ谷市子ども計画策定方針に基づき、令和6年9月までに計画案を策定し、10月に鎌ヶ谷市子ども・子育て会議に諮問し、その答申や市民アンケートなどの意見を踏まえ、パブリックコメントを実施し、令和7年3月に計画を決定していきます。

DXの推進への取組について

後関 俊一 議員

令和6年4月から、新たに企画財政課DX推進室が設置されましたが、その役割について伺います。

DXに関する施策の企画立案、総合調整及び進行管理に関すること、デジタル技術を活用した市民サービスの向上及び社会保障・税番号制度に係る総合調整に加え、既存の情報システムの管理、運用等の総合調整や情報セキュリティの確保等も併せて行うものとして伺います。

市のDXの目指す姿について、認識を伺います。

デジタル技術を活用しながら、急速な社会課題の変化に対応できるサービスを作り改善を繰り返すことが重要で

す。そのため、本市のDXの目指す姿については、基本方針で定める予定ですが、その方向性は、業務をデジタル化し、変化に対応し続けられるよう変革することで、市民サービスの持続可能な向上を目指すものとなります。

北千葉道路の整備促進に向けた取組状況について

小易 和彦 議員

5月11日に齊藤国土交通大臣が成田市内の北千葉道路の建設現場を視察された際に大臣に直接、北千葉道路の事業推進や未事業区間の早期事業化を要望したとのことですが、今回の視察の意義について伺います。

熊谷知事をはじめ北千葉道路建設促進期成同盟の会長である鎌ヶ谷市長や沿線市の市長から北千葉道路早期全線開通の思いや意義を大臣へ直接伝えることができました。

災害時における学校給食センターの活用について

佐藤 剛 議員

災害時に、継続的かつ安定的に温かい米飯を避難者に提供するため、学校給食センターに防災対応型の炊飯施設を設置することについての見解を伺います。

学校給食センターは、米飯の炊飯及び配送を外部委託する前提の設計のため、炊飯施設がなく、新たな炊飯施設の増設は、敷地面積や新たな配送計画の策定などの関係から困難な状況です。

学校給食センターの敷地内に炊飯施設を設置することが難しいのであれば、指定避難所である各小中学校などに炊飯施設を造ることに

牛乳選択制の調査研究はどのようになったか

針貝 和幸 議員

学校給食における牛乳の飲み残しがあるようすがどのくらいありますか。

牛乳は直接流しに廃棄しており、計量はしていません。

牛乳選択制が導入されている自治体の動向をどのように認識していますか。

学校給食摂取基準に定め

カルシウムの提供量を達成するには、牛乳を摂取しないと困難なため、牛乳選択制が実施されている東京都多摩市では、家庭でのカルシウムの摂取をお願いしています。

牛乳不要の生徒への対応を伺います。

牛乳不要の児童・生徒は

脱炭素施策の今後のあり方について

山中 優宏 議員

太陽光発電設備等の建設には、環境破壊や近隣トラブルに繋がる懸念がありますが規制等の対応策を伺います。

太陽光発電設備等の規制としては、野田市と我孫子市が条例を、白井市がガイドラインを策定しています。無秩序な太陽光発電施設の設定等

気候変動対策として、費用対効果を考えれば、効果が未知数な再生可能エネルギー等による緩和策より暑さに強い梨の研究に投資した方が、自然環境や地元産業が守られると考えますが見解を伺います。

温暖化対策には、温室効果ガス排出削減の緩和策と気候変動の悪影響軽減の適応策があるため、今後も両者のバランスのとれた施策に取り組むとともに、農作物については、国や千葉県の関係機関と連携し、高温化に対応した栽培方法や適応品種などの情報収集・発信を図り、農作物の被害軽減に努めます。

大臣からは、北千葉道路は、地域のまちづくりや日本の競争力強化のために早く完成させなければならぬとの力強い言葉があるなど、北千葉道路の整備促進について非常に有意義であったと認識しています。今後も引き続き、整備促進に向けて、千葉県や沿線市と共に要望等を通じて国に働きかけていきます。

見解を伺います。

地域防災計画では、避難者の食事の提供について、防災倉庫に備蓄した炊き出し用具を利用して確保することとしているため、指定避難所である小中学校の体育館に炊飯施設を設置する計画はありませんが、今後、被災時における近隣他市の取組状況等について調査研究していきます。

(※1) PFAS(ピーファス)：有機フッ素化合物の内、ペルフルオロアルキル化合物及びポリフルオロアルキル化合物の総称であり、1万種類以上の物質があるとされているもの
(※2) DX(デジタルトランスフォーメーション)：自治体におけるDXとは、行政手続きのデジタル化や行政内部のデータの連携などを通じて、住民の利便性向上と業務効率化を図るもの